

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

新規

事業名	在宅医療介護連携・認知症対策事業				事業コード	
担当課	保健福祉課	担当グループ	地域包括支援センター	担当者	杉之下真由美	
施策	高齢者支援		推進施策	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運用		

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
<p>■医療と介護の両方を必要とする高齢者が、在宅で自分らしい生活が継続できるよう、在宅利用や保健・福祉・介護等の関係者が連携して、包括的・継続的に高齢者に支援できる体制を構築する。介護保険法改正に伴い、包括的支援事業に新たな事業として加わったものであるが、その重要性から新規事業とした。</p>	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<p>■地域包括ケア会議に町立下川病院の医師も参加するなど、連絡をとれる機会が多くなっている。連携窓口の明確化と連携、病院からの入退院時のケアカンファレンスなど、連携体制を推進することが必要。</p>	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
<p>■医療機関と福祉・介護関係機関が連携して高齢者を支援するため、課題となる以下の事業を行い、体制を構築していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源の把握と共有 2. 連携課題抽出と対応策の検討 3. 切れ目のない連絡体制、サービス提供の推進 4. 連携窓口の設置・運営 5. 関係者の研修 6. 町民への普及啓発 7. 認知症初期集中支援チームの設置 8. 認知症地域支援推進員の配置 	
(4)実施期間	(27 年度～ 30 年度)
(5)実施主体	

②事業にかかる経費

会計名		介護保険					款	3	項	1	目	2	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	0	180	500	200	200	1,080	200	200	200	200	800	1,880		
事業費内訳	投資的事業					0					0	0		
	補助費等					0					0	0		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他	0	180	500	200	200	1,080	200	200	200	200	800	1,880	
財源内訳	国道支出金					0					0	0		
	地方債					0					0	0		
	その他					0					0	0		
	一般財源	0	180	500	200	200	1,080	200	200	200	200	800	1,880	
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

<p>■いつでも相談できる体制や医療や介護、福祉サービスを包括的・継続的に利用できる体制の推進により、要介護2までの高齢者が不安なく在宅生活ができる体制を推進できる。</p>

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指標名	要支援1から要介護2までの介護保険施設、グループホーム入居者						
指標式	要支援1から要介護2までの介護保険施設、グループホーム入居者数						
区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
目標値	23	22	21	20	19	19	人